

2026年2月27日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦
(コード: 6862、東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 CFO 三宅 哲史
(TEL 03-5733-1710)
<https://www.minato.co.jp/>

富士電工株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、富士電工株式会社（以下「富士電工」といいます。）の株式を取得（以下、「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件株式取得の理由

当社グループは、組み込み向け電子デバイス事業として、メモリーモジュールの設計・製造・販売、半導体デバイスへのプログラム書込みサービス、プログラム書込み装置および自動プログラミングシステムの製造・販売を行っております。また、ビデオ会議システムやデジタルデバイス周辺機器の企画・販売、Web制作やシステム開発など、デジタル分野における多様な事業を展開しております。また、当社グループは、デジタル分野における企業が連携することで新しい製品やサービスで新市場の開拓を目指す「デジタルコンソーシアム構想」を掲げ、他社との資本業務提携を含めた戦略的なアライアンスを積極的に進めております。

富士電工は、産業用途に広く使用される芯線や、建築・電力インフラ設備等で使用される管路材をはじめ、各種電線、ケーブル、ハーネス、ネットワーク機器、など多岐にわたる商材を取り扱う専門商社で、創業間もない1955年より古河電気工業株式会社の特約販売店として事業を拡大してきました。現在では、国内に複数の営業拠点を有するほか、中国及び東南アジア地域に現地法人として商社機能や加工拠点を有し、5,000種類を超える商材を安定的かつ迅速に幅広い業界へ供給しております。これらの強固な顧客基盤を背景に、同社は長年にわたり安定した業績を維持しており、今後も企業の設備投資ニーズの高まりを背景に継続的な成長が見込まれるほか、自動車用部品市場やネットワーク機器市場、データセンター需要によるケーブルや基板・FPC市場の拡大が、同社の成長を後押しするものと期待されます。

当社グループは、デジタル分野における幅広い取引先基盤を有するとともに、基板設計をはじめとするハードウェア設計・開発力を強みとしております。本件により、当社グループが有するデジタル分野における幅広いネットワークや技術力と、富士電工が有する多様な商材ラインナップ及び強固な調達・供給体制を相互に活用することで、顧客に対する提案力の強化と販売機会の拡大が期待され、富士電工及び当社グループ双方の持続的な成長と企業価値向上に資するものと判断し、同社の全株式を取得し当社子会社とすることを決定いたしました。

なお、富士電工においては、経営体制の高齢化が進む中、将来を見据えた事業承継への対応が課題となっておりました。本件は、当社グループの成長戦略との親和性を踏まえつつ、同社の事業の継続的な発展を図るとともに、従業員及び取引先に対する安定的な事業承継を実現することを目的とするものです。当社は今後も事業承継型の株式取得にも積極的に取り組み、デジタルコンソーシアムの実現を目指してまいります。

2. 異動する子会社（富士電工株式会社）の概要

| | | | |
|----------------------------------|---|-------------|----------|
| (1) 名 称 | 富士電工株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区芝大門二丁目11番1号 富士ビル4階 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 吉田 博 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 電線・電子部品・電材商社 各種電線、ケーブル、ハーネス、ネットワーク機器、FPC等の販売 | | |
| (5) 資 本 金 | 100百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 (創 業 年 月 日) | 2007年10月1日 (1951年3月3日) | | |
| (7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | FDホールディングス株式会社 100% (保有株式数：2,000株) | | |
| (8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決 算 期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
| 純 資 産 | 407百万円 | 439百万円 | 508百万円 |
| 総 資 産 | 3,710百万円 | 4,542百万円 | 3,867百万円 |
| 1株当たり純資産 | 203,529円 | 219,994円 | 254,439円 |
| 売 上 高 | 8,459百万円 | 8,119百万円 | 8,269百万円 |
| 営 業 利 益 | 76百万円 | 73百万円 | 120百万円 |
| 経 常 利 益 | 73百万円 | 77百万円 | 110百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 61百万円 | 52百万円 | 78百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 30,987円 | 26,464円 | 39,445円 |
| 1株当たり配当金 | 5,000円 | 10,000円 | 5,000円 |

富士電工株式会社は、1951年に設立された旧富士電工株式会社の事業を、2007年に実施された会社分割により承継しております。なお、旧富士電工株式会社は、現在FDホールディングス株式会社として持株会社体制に移行しております。

3. 株式取得の相手先の概要

| | | | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------|--|
| (1) 名 称 | FDホールディングス株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区芝大門二丁目11番1号 富士ビル7階 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 吉田 博 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 不動産賃貸業 | | |
| (5) 資 本 金 | 55百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1951年3月3日 | | |
| (7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | |

| | | |
|--|-------------|-------------------|
| | 関連当事者への該当状況 | 当社の関連当事者には該当しません。 |
|--|-------------|-------------------|

※「直前事業年度の純資産及び総資産」及び、「大株主及び持株比率」については、当該会社との守秘義務により非開示としております。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 |
| (2) 取得株式数 | 2,000株 (議決権の数：2,000個) (議決権所有割合：100%) |
| (3) 取得価額 | 取得価額につきましては、取得対象子会社の取得日までに変更となる条件があり現在において確定しておりませんので、取得価額が確定しましたら直ちに経過開示いたします。 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 2,000株 (議決権の数：2,000個) (議決権所有割合：100%) |

5. 取得価額の算定根拠

当社は富士電工の株式価値算定にあたり、当社から独立した第三者算定機関である株式会社グラックス・アンド・アソシエーツ（東京都新宿区下宮比町1番4号、代表取締役 中里 肇）にその算定を依頼し、当該第三者機関は、複数の株式価値算定手法の中から富士電工の株式価値算定にあたり採用すべき算定手法を検討のうえ、富士電工が継続企業であるとの前提にて、富士電工の事業計画に基づいたDCF法、及び類似会社比較法を用いて株式価値を算定しました。当社は当該第三者算定機関による株式価値評価額を参考として、取得価額を合理的に決定しております。

6. 日程

| | |
|---------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年2月27日 |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 2026年3月3日（予定） |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2026年4月1日（予定） |

7. 富士電工の新経営体制（2026年4月1日付予定）

| 役職 | 氏名 | 当社における役職 |
|-------------|-------|-------------------------------|
| 代表取締役会長（新任） | 若山 健彦 | 代表取締役会長兼グループCEO |
| 代表取締役社長 | 吉田 博 | |
| 取締役 | 小笠原 優 | |
| 取締役（新任） | 相澤 均 | 代表取締役社長兼COO |
| 取締役（新任） | 秋本 豊 | シニアアドバイザー |
| 取締役（新任） | 内山 修 | |
| 取締役（新任） | 三宅 哲史 | 常務取締役CFO |
| 監査役（新任） | 舟波 正二 | フィナンシャル・プランニング部門 グループマネジャー |

なお、取締役及び監査役人事につきましては、2026年4月1日開催予定の富士電工の臨時株主総会及び同臨時株主総会終了後の取締役会にて正式に決定されることとなります。

8. 今後の見通し

本件株式取得（子会社化）による当社グループへの連結は2027年3月期に実施予定のため、2026

年3月期の当社業績に与える影響は軽微であります。2027年3月期の業績予想に関しましては、2026年5月公表予定の2026年3月期決算短信で開示いたします。

以上